

資料 4

「デジタル・ディバイド解消戦略会議」 の設置について

平成19年10月26日

「デジタル・ディバイド解消戦略会議」の設置について

1 目的

現在、我が国では、ブロードバンド常時接続契約数が2,600万を超えるとともに、携帯電話(PHSを含む)の契約数が1億を超えるなど、円滑な社会経済活動及び国民生活においてインターネット及び携帯電話が不可欠な社会インフラとなっている。

しかしながら、ブロードバンドについては、2010年度までにブロードバンド・ゼロ地域の解消を目標としているものの、2007年6月末現在で約226万世帯(世帯比約4.4%)がブロードバンドサービス未提供となっている。また、携帯電話についても、2007年3月末現在で約42万人(人口比約0.3%)が不感地帯として残っている。

そこで、2010年度をターゲットとしたブロードバンド・ゼロ地域の解消や、携帯電話不感地帯の解消を実現し、どこでもブロードバンドや携帯電話を利用できるようにするための具体的施策について検討を行うことを目的として、本会議を開催することとした。

2 主な検討事項

- (1) 検討対象地域の特定と課題の抽出
- (2) 各地域の課題に対応した政策支援のあり方
- (3) 所要の支援策の改善の方向性

3 構成員

別紙のとおり

4 開催スケジュール

平成19年10月に第1回会合を開催し、平成20年3月末を目処に取りまとめを行う予定。

なお、第1回会合は、平成19年10月2日(火)に総務省にて開催されている。

5 事務局

総務省総合通信基盤局事業政策課、他関係3課

6 沖縄総合通信事務所との関係

沖縄総合通信事務所のブロードバンド・ゼロ地域の現状及び課題について連携する。

7 添付資料

デジタル・ディバイド解消戦略会議について

以上

デジタル・ディバイド解消戦略会議 構成員（案）

敬称略

＜学識経験者＞


くろかわ かずよし 黒川 和美	法政大学経済学部 教授
たかはし のぶこ 高橋 伸子	生活経済ジャーナリスト
たかはた ふみお 高畑 文雄	早稲田大学 理工学術院 教授
とがし あつし 富樫 敦	宮城大学 事業構想学部 デザイン情報学科教授
みとも ひとし 三友 仁志	早稲田大学 教授
やし ま ひろゆき 八嶋 弘幸	東京理科大学 教授

＜地方公共団体＞

よしの さぶろう 吉野 三郎	北海道 企画振興部 科学IT振興局次長
ふじお ぜんいち 藤尾 善一	岩手県 地域振興部長
もりやま ゆうじ 森山 裕二	秋田県 学術国際部長
まつした くにひこ 松下 邦彦	新潟県 総務管理部情報企画監
たむら すみお 田村 澄夫	栃木県 経営管理部長
おかもと けんじ 岡本 賢司	和歌山県 企画部 IT 推進局長
まちだ こういち 町田 幸一	徳島県 理事
かわしま ひろいち 川島 宏一	佐賀県 最高情報統括監(CIO)
しまむら ひでよ 島村 秀世	長崎県 総務部理事
しのはら としひろ 篠原 俊博	鹿児島県 企画部長

＜電気通信事業者等＞

よしむろ まこと 吉室 誠	イー・モバイル株式会社 専務執行役員
ひらさわ ひろき 平澤 弘樹	株式会社ウィルコム 取締役 執行役員常務 ネットワーク技術本部長
にしお なおひこ 西尾 直彦	宇宙通信株式会社 執行役員事業カンパニーCOO
ふたつぎ はるなり 二木 治成	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 取締役常務執行役員 ネットワーク本部長
たやま ひろふみ 多山 洋文	株式会社ケイ・オプティコム 代表取締役 副社長
ながお たけし 長尾 毅	KDDI株式会社 理事 渉外・広報本部長 兼 渉外部長
きど ひであき 木戸 英晶	JSAT株式会社執行役員常務 兼 営業本部長
つくだ ひでゆき 佃 英幸	ソフトバンクモバイル株式会社 執行役員 モバイルネットワーク本部長
にしお あきお 西尾 彰夫	西日本電信電話株式会社 取締役 法人営業本部長
うきた とよあき 浮田 豊明	東日本電信電話株式会社 取締役 ビジネスユーザ事業推進本部長
とくひろ きよし 徳広 清志	社団法人移動通信基盤整備協会 会長
さの てるとし 佐野 輝利	財団法人全国地域情報化推進協会 専務理事
わかお まさよし 若尾 正義	社団法人電波産業会 専務理事
かなだ ひでお 金田 英郎	社団法人日本ケーブルテレビ連盟 常務理事



デジタル・ディバイド解消戦略会議 について

平成19年10月2日

総務省

総合通信基盤局

開催目的

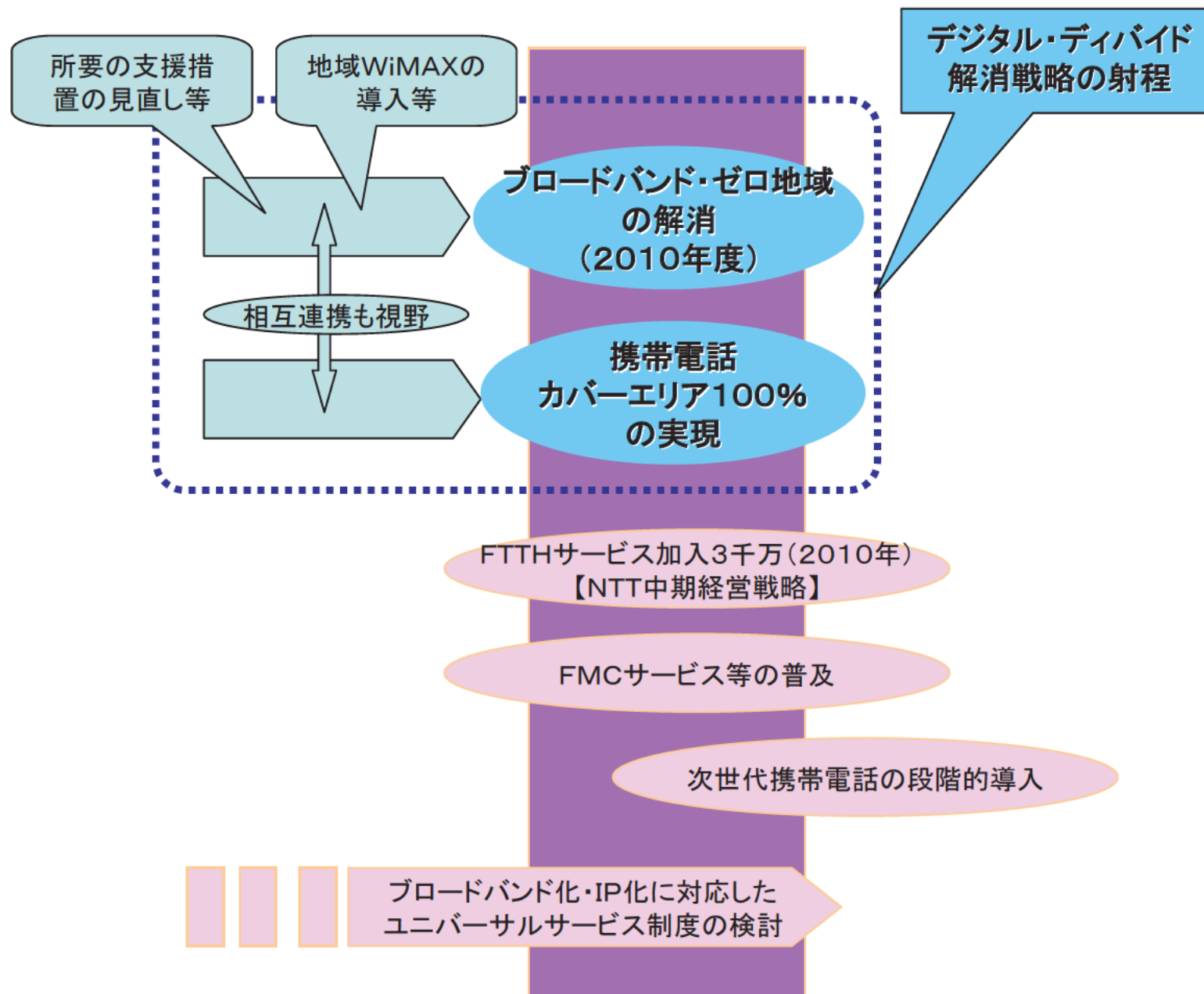
- 2010年度をターゲットとしたブロードバンド・ゼロ地域の解消や、携帯電話不感地帯の解消を実現し、デジタル・ディバイドを解消するための具体的施策について検討を行うことを目的として本会議を開催する。

検討項目

- ブロードバンド基盤整備の困難地域や携帯電話の不感地帯について、以下の検討を行う。
 - ✓ 検討対象地域の特定と課題の抽出
 - ✓ 各地域の課題に対応した政策支援の在り方
 - ✓ 所要の支援策の改善の方向性

開催時期等

- 07年10月～08年3月



ブロードバンド・ゼロ地域解消の目標年限(2010年度)まで残り3年
(残り約4.4%(サービスエリアの世帯カバー率推計による)
についての基盤整備が急務)

携帯電話カバーエリア人口比で99.7%達成
(残り0.3%余りの整備が急務)

各地域ごとの実情(ニーズ、財政状態)などを踏まえた個別対応の必要性の高まり

地域WiMAXや自治体IRUの活用
を含む
アクセス網の多様化

通信事業者、地方自治体等を含む
多様な関係者間の調整
(プロジェクトフォーメーション)
の重要性

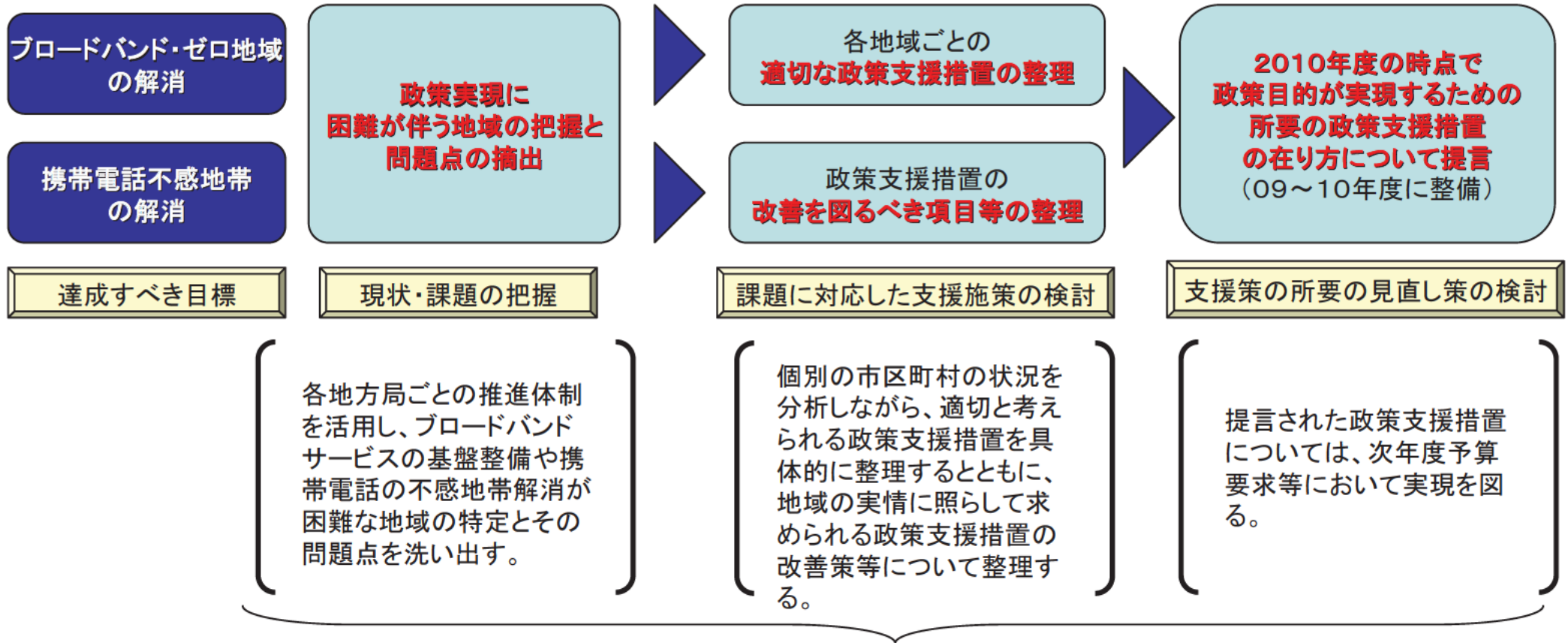
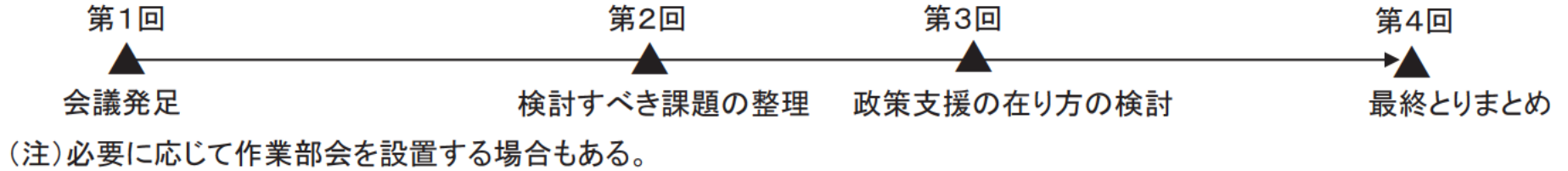
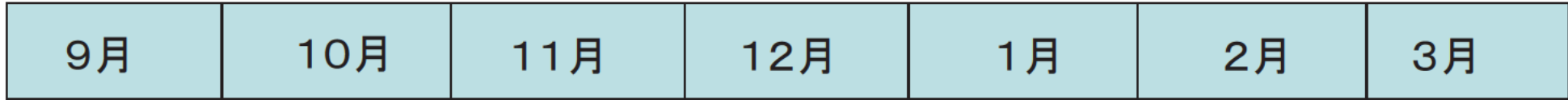
ブロードバンド網の利用等
を含む
エリア拡大手法の多様化

連携

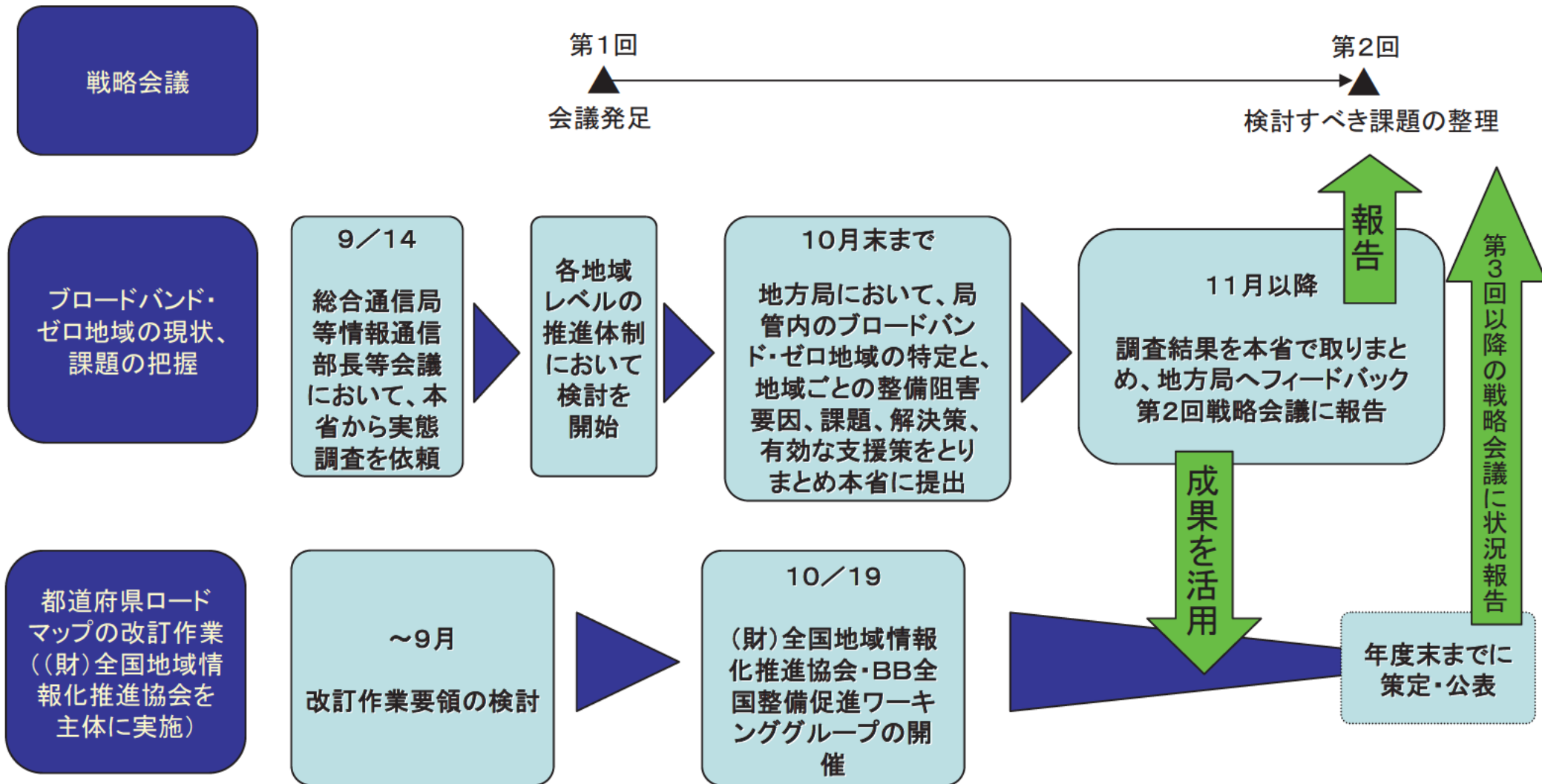
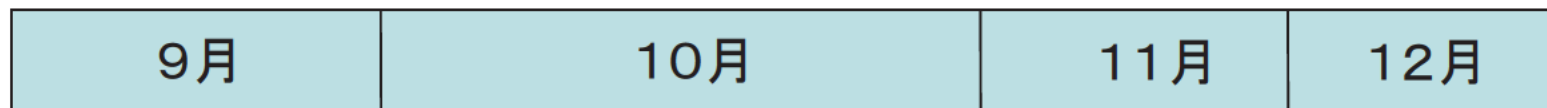
個別地域ごとの課題の抽出

各課題を踏まえた整備メニューの整理、所要の支援策の改善の方向性等の検討

ブロードバンド・ゼロ地域の解消、携帯電話カバーエリア100%の実現



戦略会議と地方局における推進体制で相互にフィードバックしながら具体化を図る。



これらの取組相互の円滑な連携を図るため、事業者、都道府県・市町村等の参加を得た地域レベルの推進体制を、総合通信局主導で改めて強化。